

## 令和3年度 県事研ビジョン「広島風おこのみプラン」進捗状況報告

会員（個人）による回答のまとめ【アンケート回収数：138枚】

評価欄：【している】【していない】、評価の期間：令和3年2月～令和3年11月

### ★経験年数

区分	割合
～5年未満	29.7
5年以上～10年未満	23.9
10年以上～20年未満	5.1
20年以上～30年未満	16.7
30年以上	24.6
未回答	0

### ★「研修」－安定した事務機能の構築・資質向上

【実効策】①研修の機会等を積極的に活用し、新たに必要とされる知識や技能の習得に取り組みます。  
②学校事務に関して必要な知識・技能を有し、事務処理等に活かします。  
③自らの実践や研修成果を積極的に示し、改善に活かします。

3つのワーク	具体的取組	H28～R3年度 具体的取組(詳細)	平成28年度 評価(%)			平成29年度 評価(%)			平成30年度 評価(%)			平成31年度 評価(%)			令和2年度 評価(%)			令和3年度 評価(%)			R4～R9年度 具体的取組(詳細)
			している	していない	未回答	している	していない	未回答	している	していない	未回答										
チームワーク	学校経営スタッフとしての役割を果たす能力を身に付けるための研修に参加	自己のキャリアの向上を常に考え、研修計画を立て研修(教育センター研修等)に参加する。 【参考:学校事務職員キャリア形成のための研修計画】	58.5	35.5	6.0	77.1	22.4	0.5	73.7	25.9	0.4	74.1	25.6	0.4	55.1	44.3	0.6	42.8 ①	57.2	0.0	自己の力量・資質の向上を常に考え、課題意識を持って研修に参加する。 【参考:学校事務職員キャリア形成のための研修計画】
		事務研究大会(広島県公立小中学校事務研究大会等)に参加する。	92.8	1.5	5.7	100	0.0	0.0	98.8	0.4	0.8	98.9	1.1	0.0				100.0	0.0	0.0	事務研究大会(広島県公立小中学校事務研究大会等)に参加する。
ネットワーク フットワーク	市町事務研への参加  共同事務組織等でのOJTによる研修の推進	実務研修やビジョンに沿った研究を行う。	84.0	9.7	6.3	93.4	5.8	0.8	90.9	7.0	2.1	92.5	5.6	1.9	90.8	8.7	0.5	92.0 ②	8.0	0.0	実務研修やビジョンに沿った研究を行う。
		日常の実践例を共有することにより経験値を高める。	79.5	14.5	6.0	96.5	2.3	1.2	97.1	2.1	0.8	93.2	6.0	0.8	89.7	9.7	0.6	94.2 ③	5.8	0.0	日常の実践例を共有することにより経験値を高める。

### 【分析・考察】

①『研修への参加』は令和2年度以降減少傾向であり、令和3年度は「している」と回答した割合が42.8%である。新型コロナウイルス感染症の影響による、研修数の減少や研修の受講控えなどが影響していると考えられる。

②市町や共同事務室による研修は充実している。『市町事務研への参加』は、高水準を維持しており、コロナ禍の中でもオンライン等の市町の工夫により継続して運営されていることがうかがえる。

③『OJTによる研修の推進』は平成31年度以降減少していたが、令和3年度は「している」と回答した割合が94.2%となり、前年より増加している。新型コロナウイルス感染症の影響により新たな事例等が生じたため、身近での実践例の共有の必要性が高まったためであると考えられる。

☆「職務内容」－関係機関との連携・学校事務の改善と標準化

- 【実効策】①学校教育目標の達成に向け、担当する校務分掌等について、改善する意識をもって参画します。  
 ②新しい発想や方法を積極的に取り入れ、創意工夫しながら事務の改善等に取り組みます。  
 ③児童生徒理解のための情報収集を積極的におこなうとともに、職務に活かします。

3つのワーク	具体的取組	具体的取組(詳細)	平成28年度 評価(%)			平成29年度 評価(%)			平成30年度 評価(%)			平成31年度 評価(%)			令和2年度 評価(%)			令和3年度 評価(%)			R4～R9年度 具体的取組(詳細)
			している	していない	未回答	している	していない	未回答	している	していない	未回答										
チームワーク ①	学校間連携	共同事務組織等(※)により、保幼小中高大連携にかかわる業務に必要な情報交換をし、連携を図る。 ※事務連絡会や事務研等の共同事務室以外の組織・会も含む。	77.1	17.2	5.7	88.4	11.6	0.0	86.0	12.3	1.6	81.6	18.4	0.0	86.0	13.5	0.5	81.9	18.1	0.0	共同事務組織等(※)により、保幼小中高大連携に関する必要な情報交換を行い、連携を図る。 ※事務連絡会や事務研等の共同事務室以外の組織・会も含む。
ネットワーク ②	事務改善への実践	全国・県内各校の情報を得ながら、事務改善について事務職員間で連携を図る。	63.9	30.1	6.0	84.1	15.9	0.0	83.5	14.4	2.1	74.8	25.5	0.0	60.0	39.5	0.5	56.5	43.5	0.0	事務研や共同事務組織等の情報を得ながら、事務改善について取り組む。
フットワーク ③	学校経営参画への取組	経験年数を活かし、学校経営参画に取り組む。	59.7	34.0	6.3	75.2	24.0	0.8	70.4	27.6	2.1	65.0	34.6	0.4	73.5	26.0	0.5	72.5	27.5	0.0	自らの経験を活かし、学校経営参画に取り組む。

【分析・考察】

①「学校間連携」は、週1回の共同事務室があるため小中学校間連携は図れている。ただし、『保幼小中高大連携』の文言については、来年度に向けて会員へもう少し説明が必要である。

②「事務改善への実践」では、平成31年度から令和3年度にかけては『している』の数値が18.3%も減少している。これは昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、研修を受ける機会が減少したことが要因の一つであると考えられる。またその他の理由として、週1回の共同事務室で連携を図ったり情報共有をしても、『している』の数値が低いのは、事務改善をチームで(リーダーは自分ではないが)取り組んでいるものも含めるのか、個人のみで取り組んでいるものだけを考えるのかで結果が分かれているのではないだろうか。来年度の調査はそのあたりも考慮してみたいと思う。

③「学校経営参画への取組」では、昨年度と比較して全体的に『している』の数字がやや下がっている。新型コロナウイルスの影響も確実にあるが、“経験年数を活かし”という文言を重く捉えた人が『していない』を選んでいるのではないかと推測する。経験年数を見ると、10年未満の事務職員が53.6%を占めており、世代交代による経験年数の若い事務職員が増えていることが分かる。経験が浅い分、自ら進んで学校経営へ参画しづらい、また企画委員会に入っていないから学校経営に参画できていない、とってしまう状況があると考えられる。学校経営参画とはどういうことかを研究部から“テロコ劇場”等で発信し理解してもらうこと、また来年度のアンケート文言が“自らの経験を活かし”に変わること、『している』の数値が上がると期待する。

☆「情報収集と発信」－各方面とをつなぐ役割を果たし信頼を得る

【実効策】①他の教職員と積極的にコミュニケーションを図るとともに、相談に応じます。

②地域住民や保護者・児童生徒等の学校に対する要望等を把握し、教育活動の充実に向けた条件整備に取り組みます。

3つのワーク	具体的取組	具体的取組(詳細)	平成28年度 評価(%)			平成29年度 評価(%)			平成30年度 評価(%)			平成31年度 評価(%)			令和2年度 評価(%)			令和3年度 評価(%)			R4～R9年度 具体的取組(詳細)
			している	していない	未回答	している	していない	未回答	している	していない	未回答										
チームワーク	① 情報提供・収集・意見交換	教育活動の企画段階で情報提供することにより、学校経営にかかわる。	58.2	35.2	6.6	75.6	23.6	0.8	69.1	30	0.8	68.0	32.0	0.0	61.1	38.4	0.5	53.6	46.4	0.0	学校が行う行事や活動について、事務職員がもつ財務・会計・服務等に関する情報提供や意見交換を積極的に行い、よりよい学校経営に貢献する。
	② 個人情報保護につとめる	情報管理の質の向上につとめる。	82.9	10.5	6.6	92.6	7.0	0.4	93.4	5.8	0.8	89.5	10.5	0.0	83.8	15.7	0.5	86.2	13.8	0.0	情報管理の質の向上につとめる。
ネットワーク	③ 職員からの要望・意見を把握	職員からの要求・意見を予算要求・執行計画等に反映させる。	86.8	6.6	6.6	98.4	0.8	0.8	96.3	2.9	0.8	97.7	2.3	0.0	96.8	1.6	1.6	99.3	0.7	0.0	職員からの要求・意見を予算要求・執行計画等に反映させる。
	地域との連携	地域の人材や情報の提供者と学校との連携に関わり、教育活動が円滑に行えるように支援する。	50.3	42.8	6.9	72.1	26.7	1.2	67.9	30.9	1.2	56.4	43.2	0.4	50.8	48.4	1.1	49.3	50.7	0.0	地域の人が学校に来た時の対応や連絡の支援をする。(地域と学校が協働できる環境づくりをする)
	④ 情報公開	HPやメールシステム・学校だより等を利用し、遅滞なく発信するための支援をする。	35.6	57.5	6.9	47.3	51.9	0.8	45.7	53.1	1.2	36.8	62.8	0.0	30.6	69.2	0.5	31.9	68.1	0.0	子どもや保護者に関係する情報(就学援助や学校行事等)を周知する。または周知の支援をする。
フットワーク	学校内外の情報や条例規程の改正等の収集と理解	(職員会議や事務だより・回覧等で)予算執行状況や条例等の改正について職員へ周知徹底する。 ⑤	79.2	14.2	6.6	94.2	5.4	0.4	91.8	7.4	0.8	89.1	10.9	0.0	89.2	10.3	0.5	89.2	10.9	0.0	(職員会議や事務だより・回覧等で)予算執行状況や条例等の改正について職員へ周知徹底する。
	地教委と連携を取り、教育条件整備につながる予算要求をする。または執行計画を立てる	予算要求等に有効な根拠データを収集し、適正な予算要求をする。または執行計画を立てる。	80.1	13.6	6.3	92.6	6.6	0.8	88.1	9.5	2.5	86.8	13.2	0.0	89.2	10.3	0.5	90.6	9.4	0.0	予算要求等に有効な根拠データを収集し、適正な予算要求をする。または執行計画を立てる。

【分析・考察】

①「情報提供・収集・意見交換」については年々数値が下がっている傾向にある。特に経験10年未満の数値が低い。学校経営にかかわるための情報提供は、企画会への出席や起案文書の確認など、企画段階で行えるのが望ましいが、普段から職員間で財務・会計・服務について意見交換し、情報発信することなども学校経営にかかわることとなる。具体的にどのような行動が学校経営にかかわることなのかを周知していく必要がある。

②「個人情報保護」は86.2%と高い割合を保っている。個人情報保護の意識が高い。

③「職員からの要望・意見を把握」は99.3%である。ほとんどの事務職員が職員からの要望を把握し要求等に反映させる取り組みをしている。

④「情報公開」は低い数値となっている。特に経験20年を超える事務職員の数値が低い実態がある。HPやメールなどの便利なツールを活用できていない実態があるのではないかな。

⑤「予算状況などを周知する」は高い数値になっている。予算執行状況や条例改正など情報を周知することができる。